（証券コード 9169）
令和　6 年 2 月 1 日
（電子提供措置の開始日　令和 6 年 1 月 25 日）

株主各位

大阪市東成区深江北一丁目 15 番 32 号
株式会社　大伸社
代表取締役　上平泰輔

第 62 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 62 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、その内容である電子提供措置事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに「定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の URL にアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト　https://www.daishinsha.co.jp/ir/

電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、ご確認いただけます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記の議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、折り返しご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　令和 6 年 2 月 16 日（金曜日）午後 4 時 00 分
２．場　　所　大阪市中央区難波 5-1-60　なんばスカイオ 17F
　　当社 会議室
３．目 的 事 項
　報告事項　第 62 期（自令和 4 年 11 月 21 日　至令和 5 年 11 月 20 日）
　　事業報告の内容報告の件
　決議事項
　　第 1 号議案　第 62 期計算書類承認の件
　　第 2 号議案　剰余金の処分の件
　　第 3 号議案　取締役 11 名選任の件
　　第 4 号議案　監査役 1 名選任の件

以　上

（お願い）当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、ご返送いただきました議決権行使書につきまして、各議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。

事業報告

自 令和 4年11月21日
至 令和 5年11月20日

1．会社の現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種行動制限が緩和され、社会活動の正常化が進み、緩やかな景気回復の動きがみられるようになりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、世界的な金融の引き締め等を背景とした円安の進行など、経済活動に大きな影響を与える事象も依然として存在しており、先行き不透明な状況が継続しております。このような状況のもと、当社は社会（顧客・市場）のご期待に応え、また、ご期待を超える製品とサービスの提供を目指すとともに、多くの社員がやり甲斐と成長意欲を持てることを追及し、会社が持続的に成長することを推し進めることで、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は70億83百万円(前期比0.59%減)、経常利益は60百万円(前期比184.76%増)、当期純利益は95百万円(前期比303.35%増)となりました。

（2）設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は168百万円で、主なものはデジタル印刷機リース資産108百万円、深江事務所改装工事32百万円、ソフトウェア20百万円であります。上記の設備資金は自己資金にて充当いたしました。

（3）対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う資源及びエネルギー価格の高騰等による物価高、世界的な金融の引き締め等を背景とした円安の進行等から、世界的な経済活動の停滞が続くなど、依然として先行きは不透明な状況であります。

このような状況にあっても、当社の経営方針である「我社はお得意先様とその先のお得意先様に喜ばれる製品とサービスと経験を通じ、社員夫々の幸福を増進し、社会と会社の発展と永遠の繁栄を期す」を企業理念とし、当社グループ全体を「持続可能な成長」路線に乗せるべく、社会（顧客・市場）が必要とすること、また、私たち夫々が夢中になれる好きな事を、追及し推し進めることでその実現を目指します。

また、今年から「大伸社グループは、CXデザインの会社」と謳い、「顧客インサイト（満たされていないユーザーニーズ）」の発見から、あらゆるチャンネルに対応する顧客体験デザインを提供するグループ企業として、確固たるポジションを築き、これまで以上にCXデザインのリーディングカンパニーになることを目指します。

そして、会社が持続的な成長をするためには「市場（社会）に求められること」でかつ、「多くの社員がやり甲斐と成長意欲を持てること」を追求し続けることが最も重要です。その意味でも、CXデザインは当社グループが追及すべきテーマと確信しております。

（４）直前３事業年度の財産及び損益の状況

区分＼期別	第59期（令和2年11月期）	第60期（令和3年11月期）	第61期（前期）（令和4年11月期）	第62期（当期）（令和5年11月期）
売上高（百万円）	5,786	6,629	7,125	7,083
経常利益（百万円）	△75	48	21	60
当期純利益（百万円）	△970	122	23	95
１株当たり当期純利益	△396円00銭	49円95銭	8円92銭	38円78銭
総資産（百万円）	7,051	6,422	6,586	6,759
純資産（百万円）	2,405	2,598	2,558	2,704

(注) △は損失を示します。

（５）重要な親会社及び子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な業務内容
株式会社大伸社 ﾃﾞｨﾗｲﾄ	10百万円	100.00%	製品・ｻｰﾋﾞｽ・空間・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの開発にかかる調査、企画、ﾃﾞｻﾞｲﾝ、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ管理
株式会社大伸社 ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ	10百万円	100.00%	製品・ｻｰﾋﾞｽ・空間・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの開発にかかる調査、企画、ﾃﾞｻﾞｲﾝ、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ管理
株式会社ｍｃｔ	10百万円	100.00%	ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ及びﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞにかかる調査、企画、ﾃﾞｻﾞｲﾝ、研修及びｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業務
株式会社ﾗｲﾌﾞｱｰﾄﾌﾞｯｸｽ	10百万円	100.00%	書籍・雑誌・ｶﾀﾛｸﾞ等の企画、編集、制作、出版並びに販売
株式会社DS&C	10百万円	100.00%	ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞ業務の受託及びｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業務
株式会社ｳｨﾙ・ﾌｫｰｽ	3百万円	100.00%	海外向けｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙの作成

（６）主要な事業内容（令和５年11月20日現在）

当社はお客様のマーケティング・コミュニケーションの課題を、独自性のある“思考・手法・技術”で解決するサービスを提供しております。

区分	主要品目
株式会社大伸社 ﾃﾞｨﾗｲﾄ	製品・ｻｰﾋﾞｽ・空間・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝの開発にかかる調査、企画、ﾃﾞｻﾞｲﾝ、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ管理
株式会社大伸社 ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ	
株式会社ｍｃｔ	ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ及びﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞにかかる調査、企画、ﾃﾞｻﾞｲﾝ、研修及びｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業務
株式会社ﾗｲﾌﾞｱｰﾄﾌﾞｯｸｽ	書籍・雑誌・ｶﾀﾛｸﾞ等の企画、編集、制作、出版並びに販売
株式会社DS&C	ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞ業務の受託及びｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ業務
株式会社ｳｨﾙ・ﾌｫｰｽ	海外向けｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾂｰﾙの作成

（７）主要な事業所（令和５年11月20日現在）

大阪本社（大阪市中央区）、東京本社（東京都渋谷区）

（８）使用人の状況（令和５年11月20日現在）

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	166名	4名増	45.4歳	16年
女性	105名	6名増	36.7歳	9年
合計または平均	271名	10名増	42.0歳	13年

(注)従業員数には嘱託及び出向者は含みますが、契約社員は含まれておりません。

（９）主要な借入先の状況（令和５年11月20日現在）

借入先	借入金残高
㈱三井住友銀行	379百万円
㈱三菱UFJ銀行	300百万円
㈱南都銀行	120百万円
㈱みずほ銀行	100百万円

２．会社の株式に関する事項（令和５年11月20日現在）

（1）発行済株式の総数　　2,640,000株

（2）株主数　　38名

（3）大株主（上位10位）

株主の氏名または名称	持株数	持株比率
㈲ビジネスレター	595千株	24.28%
大伸社従業員持株会	372千株	15.18%
上平豊久	184千株	7.53%
上平泰輔	184千株	7.53%
石津麻起子	129千株	5.30%
渡部祐佳	129千株	5.30%
㈱三菱UFJ銀行	103千株	4.22%
上平剛士	51千株	2.12%
福崎紗甫里	51千株	2.12%
上平彩加	51千株	2.12%
上平祥世	51千株	2.12%
上平梨加	51千株	2.12%

㈱ 1.当社の自己株式（189千株）は上記の表には含まれておりません。
2.持株比率は自己株式（189千株）を控除して計算しております。

（4）その他株式に関する重要な事項
特記事項はありません。

３．会社の新株予約権等に関する事項
（1）当事業年度末日における新株予約権の状況
該当事項はありません。
（2）当事業年度中に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
（3）その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

４．会社役員に関する事項（令和５年11月20日現在）

（1）取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 CEO	上平　泰輔	
代表取締役 CXO	白根　英昭	株式会社mct 代表取締役CEO
代表取締役 CMO	池田　孝二	株式会社大伸社ﾃﾞｨﾗｲﾄ代表取締役
常務取締役	塚田　一郎	株式会社mct 代表取締役COO
取締役	一色　俊慶	株式会社大伸社ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ代表取締役CEO
取締役	冨田　大輔	株式会社DS&C 代表取締役大阪本社長
取締役	吉田　吾一	株式会社DS&C 代表取締役東京本社長
取締役	夏井　香麻理	株式会社大伸社ﾃﾞｨﾗｲﾄ代表取締役
取締役	内山　由紀子	株式会社DS&C 取締役
取締役	スティーブ・岩村	
取締役	Ｃａｒｌ　Ｋａｙ	
監査役	貝住　大祐	

（2）取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	支給額
取締役	12人	227,017千円
監査役	2人	5,550千円
計	14人	232,567千円

(注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与を含めておりません。
2. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額35,820千円（取締役12名分、監査役1名）が含まれております。
3. 各取締役の個別の報酬額の決定は、代表取締役CEO上平泰輔に一任しております。代表取締役CEOは、各取締役の順位、知見、経験及び担当業務の執行状況を勘案し、相当とする金額を決定しております。

貸借対照表

(令和5年11月20日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**2,935,012**	**流動負債**	**2,564,653**
現金及び預金	1,154,801	支払手形	10,363
受取手形	37,535	買掛金	492,637
売掛金	1,551,077	電子記録債務	168,686
製品	1,624	短期借入金	700,000
仕掛品	5,522	1年内返済予定の長期借入金	52,512
契約資産	15,969	未払金	148,907
前払費用	58,362	未払費用	292,639
未収還付法人税等	4,503	未払法人税等	1,841
未収還付消費税	9,837	リース債務	16,454
その他	96,454	前受金	18,917
貸倒引当金	△677	預り金	120,194
固定資産	**3,824,870**	グループ債務	420,914
有形固定資産	**1,232,519**	その他	120,584
建物	809,935		
構築物	207	**固定負債**	**1,490,307**
機械装置	5,380	長期借入金	297,588
器具備品	22,192	リース資産	94,821
土地	295,802	退職給付引当金	839,013
リース資産	99,000	役員退職慰労引当金	177,403
無形固定資産	**57,157**	繰延税金負債	81,481
借地権	3,060	**負債合計**	**4,054,960**
ソフトウェア	53,937	**(純資産の部)**	
その他	159	**株主資本**	**2,540,055**
投資その他の資産	**2,535,193**	資本金	100,000
投資有価証券	976,237		
その他の関係会社有価証券	748,704	資本剰余金	60,384
出資金	1,035	資本準備金	28,384
従業員長期貸付金	1,986	その他資本剰余金	32,000
保険積立金	554,713		
会員権	11,325	利益剰余金	2,470,623
敷金・保証金	175,380	利益準備金	12,610
その他	71,737	その他利益剰余金	2,458,013
貸倒引当金	△5,926	別途積立金	3,000,000
		繰越利益剰余金	△541,986
		自己株式	△90,951
		評価・換算差額等	**164,867**
		その他有価証券評価差額金	164,867
		純資産合計	**2,704,922**
資産合計	**6,759,883**	**負債及び純資産合計**	**6,759,883**

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

損益計算書

自 令和 4年11月21日
至 令和 5年11月20日

(単位：千円)

科目		金額
売上高		7,083,460
売上原価		6,472,244
売上総利益		611,215
販売費及び一般管理費		614,751
営業損失		3,535
営業外収益		
受取利息	11,721	
有価証券利息	7,707	
受取配当金	35,862	
為替差益	17,191	
雑収入	4,312	76,794
営業外費用		
支払利息	6,781	
為替差損	3.546	
雑損失	2,156	12,484
経常利益		60,774
特別利益		
投資有価証券売却益	36,411	36,411
特別損失		
固定資産除却損	807	807
税引前当期純利益		96,378
法人税、住民税及び事業税	1,341	
法人税等調整額	0	1,341
当期純利益		95,037

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

（自 令和 4年11月21日
至 令和 5年11月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	28,384	32,000	60,384	12,610	3,000,000	△600,261
当期変動額							
剰余金の配当							△36,762
当期純利益							95,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	58,274
当期末残高	100,000	28,384	32,000	60,384	12,610	3,000,000	△541,986

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,412,348	△90,951	2,481,780	76,752	76,752	2,558,533
当期変動額						
剰余金の配当	△36,762		△36,762			△36,762
当期純利益	95,037		95,037			95,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				88.114	88.114	88.114
当期変動額合計	58,274	－	58,274	88,114	88.114	146,389
当期末残高	2,470,623	△90,951	2,540,055	164,867	164,867	2,704,922

（注）金額は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

個別注記表

Ⅰ.重要な会計方針に係る事項

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等　　：移動平均法による原価法により評価しております。

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

（3）たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・仕掛品　：個別法による原価法を採用しております。
（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

②原材料　　：移動平均法による原価法を採用しております。
（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産　　：定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産　　：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

①　退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

（1）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法･･･金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には当該処理方法を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象･･･ヘッジ手段　金利スワップ取引
ヘッジ対象　借入金利息

ヘ　ッ　ジ　方　針･･･借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法･･･特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

（2）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ. 貸借対照表等に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額　　440,959 千円

2．担保に供している資産及びこれに対応する債務

（1）担保に供している資産

建　　物　　等	300,595 千円
土　　地	141,624 千円
合　　計	442,220 千円

（2）上記に対応する債務

1 年内返済予定の長期借入金	52,512 千円
長期借入金	297,588 千円
合　　計	350,100 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	571,859 千円
仕入高	6,483,668 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	9,640 千円
営業外費用	874 千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（1）当事業年度の末日における発行済株式の数　　普通株式　　2,640,000　株

（2）当事業年度の末日における自己株式の数　　普通株式　　189,180　株

２．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和　5年2月16日 定時株主総会	普通株式	36,762,300	15.0	令和 4年11月20日	令和 5年2月17日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和　6年2月16日 定時株主総会	普通株式	36,762,300	15.0	令和 5年11月20日	令和 6年2月19日

V. 税効果会計に関する注記

（１）　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

●税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	124,695 千円
退職給付引当金	263,096
投資有価証券評価損	32,619
役員退職慰労引当金	59,607
その他	17,460
繰延税金資産小計	497,480
評価性引当額	△ 497,480
繰延税金資産合計	0
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	81,481 千円
繰延税金負債合計	81,481

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置及び車輌運搬具の一部については、リース契約により使用しております。

VII. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達することとしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金につきましては、すべて５ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

Ⅷ. 関連当時者との取引に関する注記

子会社

（単位：千円）

属性	会社名	議決権等の所有（非所有割合）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社大伸社 ﾃﾞｨﾗｲﾄ	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	3,052,763 905,814 1,689,117 232,099	グループ債務	225,732
子会社	株式会社大伸社 ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	1,923,036 493,451 693,010 135,866	グループ債務	600,708
子会社	株式会社ｍｃｔ	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	842,514 376,469 349,480 87,112	グループ債務	1,845
子会社	株式会社ﾗｲﾌﾞｱｰﾄﾌﾞｯｸｽ	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	1,092,589 399,059 1,346,615 110,606	グループ債権	741,101
子会社	株式会社DS&C	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	147,348 132,814 47,520 38,143	グループ債権	146,859
子会社	株式会社ｳｨﾙ･ﾌｫｰｽ	所有 直接100%	業務委託	業務委託支払 出向対価受取 外部委託費受取 受取家賃等	184,470 92,349 123,796 22,843	グループ債務	239,079

（注）1　取引金額には消費税等を含んでおります。

2　価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

Ⅸ. 一株当たり情報に関する注記

1．1株当たり純資産額　　1,103円68銭

2．1株当たり当期純利益　　38円78銭

Ⅺ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

私、監査役は、令和4年11月21日から令和5年11月20日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和６年１月５日

株式会社大伸社

監査役　貝住　大祐　　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案　第62期計算書類承認の件

会社法438条第2項の規定に基づき、当社第62期の計算書類のご承認をお願いするものです。

議案の内容は添付書類6頁から13頁に記載のとおりであります。

第2号議案　剰余金の処分の件

1.期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、各事業年度の業績に対応した利益配分を基本として、安定的に配当を継続するとともに、財務体質の強化のために内部留保の充実等も勘案しつつ利益配分を決定することにしております。

これに基づきまして、第62期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

（1）　配当財産の種類

金銭といたします。

（2）　株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円　総額　36,762,300円

（3）　剰余金の配当が効力を生じる日

令和　6年2月19日

第3号議案　取締役11名の選任の件

本定時株主総会終結の時をもって取締役全員(11名)は任期満了となります。

つきましては取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	フリガナ 氏　　名 (生年月日)	略歴・当社における地位・担当 及び重要な兼職の状況	所有する普通株式数
1	ｳｴﾋﾗ　ﾀｲｽｹ 上平泰輔 (昭和36年10月16日生)	平成 5年10月　当社入社 平成11年11月　当社第二マーケティング部長 平成12年11月　当社東京支社長 平成16年 2月　当社取締役東京支社長 平成18年 2月　当社常務取締役東京支社長 平成19年11月　当社常務取締役東京本社統括 平成26年11月　当社常務取締役兼株式会社大伸社ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ代表取締役 令和 1年3月　当社代表取締役 令和 2年11月　当社代表取締役COO 令和 4年11月　当社代表取締役CEO (現任)	184,490株
2	ｼﾗﾈ　ﾋﾃﾞｱｷ 白根英昭 (昭和38年9月15日生)	昭和63年 3月　当社入社 平成12年11月　当社事業開発部長 平成14年11月　当社執行役員マーコム部長 平成18年11月　当社執行役員m.c.t.事業部長 平成19年 2月　当社取締役m.c.t.事業統括 平成26年11月　当社常務取締役兼株式会社mct代表取締役 令和 4年2月　当社代表取締役CXO兼株式会社mct代表取締役CEO (現任)	36,600株
3	ｲｹﾀﾞ　ｺｳｼﾞ 池田孝二 (昭和50年5月13日生)	平成17年11月　当社入社 平成20年11月　当社営業部　課長 平成26年11月　株式会社大伸社ﾃﾞｨﾗｲﾄ執行役員 平成28年 2月　当社取締役兼株式会社大伸社ﾃﾞｨﾗｲﾄ代表取締役 平成28年11月　当社常務取締役兼株式会社大伸社ﾃﾞｨﾗｲﾄ代表取締役 令和 4年2月　当社代表取締役CMO兼株式会社大伸社ﾃﾞｨﾗｲﾄ代表取締役 (現任)	15,872株
4	ﾂｶﾀﾞ　ｲﾁﾛｳ 塚田一郎 (昭和43年8月26日生)	平成 3年 4月　当社入社 平成14年11月　当社ﾏｰｺﾑ部　部長 平成24年11月　当社執行役員m.c.t.事業部長 平成26年11月　当社執行役員兼株式会社mct 執行役員 平成30年 2月　当社取締役兼株式会社mct取締役 令和 4年2月　当社常務取締役兼株式会社mct代表取締役COO (現任)	6,000株
5	ｲｯｼｷ　ﾄｼﾉﾘ 一色俊慶 (昭和44年5月29日生)	平成13年 4月　当社入社 平成23年11月　当社ﾌｫﾄﾃﾞｻﾞｲﾝ部　部長 平成26年11月　株式会社大伸社ﾃﾞｨﾗｲﾄ執行役員 平成28年11月　株式会社大伸社ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ 執行役員 平成30年 2月　当社取締役兼株式会社大伸社ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ取締役 令和 2年11月　当社取締役兼株式会社大伸社ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝﾃﾞｻﾞｲﾝ代表取締役CEO (現任)	2,000株
6	ﾄﾐﾀ　ﾀﾞｲｽｹ 冨田大輔 (昭和49年11月1日生)	平成 9年 4 月　当社入社 平成25年11月　当社管理部　課長 平成26年11月　株式会社DS&Cシニアマネージャー 令和 2年11月　株式会社DS&C代表取締役大阪本社長 令和 3年 2月　当社取締役兼株式会社DS&C代表取締役大阪本社長 (現任)	13,735株

7	ﾖｼﾀﾞ ｺﾞｲﾁ 吉 田 吾 一 (昭和46年9月17日生)	平成11年1 月 当社入社 平成25年11月 当社管理部 課長 平成26年11月 株式会社DS&C シニアマネージャー 令和 2年11月 株式会社DS&C 代表取締役東京本社長 令和 3年2月 当社取締役兼株式会社DS&C 代表取締役東京本社長 (現任)	13,331株
8	ﾅﾂｲ ｶｵﾘ 夏 井 香 麻 理 (昭和41年7月30日生)	平成2年4月 当社入社 平成26年11月 当社プロセスデザイン部 部長 平成29年2月 株式会社大伸社ﾃﾞｨﾗｲﾄ執行役員 令和2年11月 株式会社大伸社ﾃﾞｨﾗｲﾄ取締役常務 令和4年 2月 当社取締役兼株式会社大伸社ﾃﾞｨﾗｲﾄ代表取締役常務 (現任)	7,215株
9	ｳﾁﾔﾏ ﾕｷｺ 内 山 由 紀 子 (昭和46年12月7日生)	平成18年11月 社会保険労務士試験合格 平成19年11月 当社入社 平成27年6月 特定社会保険労務士付記 平成27年11月 株式会社DS&C 人事労務マネージャー 令和 2年11月 株式会社DS&C 執行役員 令和 4年 2月 当社取締役兼株式会社DS&C 取締役 (現任)	2,510株
10	ｽﾃｨｰﾌﾞ・ｲﾜﾑﾗ スティーブ・岩村 (昭和32年6月12日生)	平成2年10月 有限責任監査法人トーマツ 入社 平成11年6月 同社パートナー就任 令和2年10月 同社社外アドバイザー就任 令和3年 2月 当社取締役 (現任)	10,000株
11	ｹｲ・ｶｰﾙ Carl Kay (昭和31年9月24日生)	平成20年～26年 ハーバード大学日本同窓会会長 平成21年 明治大学グローバル・ビジネス研究科非常勤講師 平成22年～26年 ボストン日本協会理事 平成26年 TOKYO WAY 株式会社設立 代表取締役就任 令和3年 2月 当社取締役 (現任)	5,000株

(注) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査体制の一層の強化を図るため監査役 1 名を増員したく、監査役 1 名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	フリガナ 氏 名 (生年月日)	略歴・当社における地位及び重要な兼職の状況
1	ﾀｹｳﾁ ﾀﾀﾞｼ 竹内 直 (昭和35年7月25日生)	昭和59年 4月 農林水産省入省 平成 元年 6月 大和証券株式会社入社 令和 3年 2月 ジェイファーマ株式会社 常勤監査役就任

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上